ながさき 県議会だより

6月定例会

7月4日、浜町アーケードにおいて、『がん検診受診啓発街頭キャンペーン』を実施しました。

県議会は、がん検診の受診率向上の啓発活動を行っており、今回で10回目の実施となりました。

本県のがん死亡率は全国ワースト11位となっており、がん検診を受ければ、5年後の生存率に大きく影響します。

がんから命を守るためには、早期発見・早期治療が重要です。健康な体で長生きできるよう、年に1回は、がん検診を受けましょう!!

審査した案件と結果

知事提出の議案

- ・予　算　1件（可決）
- ・条　例　7件（可決）
- ・事　件　1件（可決）
- ・人　事　3件（同意）
- ・専　決　15件（承認）

議員等提出の案件

- ・議員派遣　2件（可決）
- ・意見書　3件（可決）
- ・決　議　1件（可決）

可決された意見書

○地方財政の充実・強化について
○児童虐待防止対策の充実・強化について
○バリアフリー法の改正に伴いその円滑な施行について

可決された決議

○入札制度等県の発注方式の改善に関する決議の特例措置に関する決議

お知らせ

インターネット中継

インターネットを利用した県議会中継（生中継・録画中継）を実施しています。

ホームページ・会議録

長崎県議会　検索　会議録全文を掲載しています。

掲載内容

○平成8年2月～30年3月定例会の本会議・常任委員会
○平成24年4月～30年3月分の特別委員会

◎本会議・委員会は、原則としていつでもだれでも傍聴できます。
◎次回の定例会は、9月10日に始まる予定です。

テレビ放送　平成30年6月定例会の模様をまとめた「県議会リポート」を放送します。
○平成30年7月28日(土)　15:00～15:30
○NCC長崎文化放送

注目情報!!　～委員会中継の視聴方法～

インターネット動画サイト・ユーストリームにおいて、委員会中継（ライブ・録画）を配信しています!

1. 「もっと知りたい　長崎県議会」を開く
   長崎県議会　検索
2. 中ほどにある ユーストリーム中継のバナーをクリックする
   常任・特別委員会中継
3. 視聴方法や注意事項をよく読んで、最後にある下記表示から入る
   ○委員会（ライブ・録画）中継はこちらから
4. 視聴したい委員会名をクリックする

平成30年6月定例会にて活発な論議が交わされました!

平成30年6月定例会は、6月13日から7月6日まで開かれました。

本会議初日は、「平成30年度長崎県一般会計補正予算（第1号）」などの議案が上程され、中村知事が県政の重要事項について報告し、当面する諸課題について所信を述べるとともに、提出議案について提案理由の説明を行いました。

一般質問では、12名の議員が登壇し、長崎IR基本構想、教員の働き方改革、子育て支援対策、建設業における人材確保対策、空港駐車場満車対策、離島振興対策、観光振興対策、教育行政など様々な事項について活発な論議が交わされました。

補正予算については、国庫補助事業の内示等に伴う事業費の追加のほか、健康長寿日本一の長崎県づくりに向けた環境づくり等に関する経費、スタートアップ企業等による革新的サービス創出を図る交流拠点の整備に要する経費、外国人技能実習生の安心・安全な受入環境の整備に向けた調査に要する経費などについて編成され、一般会計36億140万6千円の増額補正となりました。

本定例会では、29件の議案を原案のとおり可決、承認、同意するとともに、「地方財政の充実・強化について」など3件の意見書並びに「入札制度等県の発注方式の改善に関する決議」（「公用車の燃料調達に係る契約方法の見直し」について）1件を可決し閉会しました。

一般質問

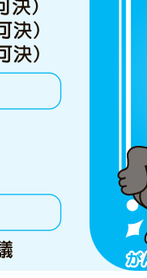
石木ダム早期建設への取組みと生活用水の状況について

中村　和弥（諫早市／自由民主党・県民会議）

【質問】佐世保市の生活用水使用量が他自治体に比べ少ないのは、過去の渇水の経験から市民が水利用を我慢し節水に努めているからと推測している。安全の確保に加え、水源確保の重要性も含めて、県民の理解を得ながら、一日も早い石木ダム建設に向けて取り組むべきと考えるが、知事の考えは。

【答弁】石木ダムの早期完成による安全・安心確保と県北地域の発展を目指し、佐世保市、川棚町と一体となり事業の推進に向けて最大限の努力を重ねていく。

教員の働き方改革について

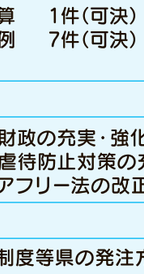


橋村　松太郎（諫早市／自由民主党）

【質問】教員の働き方改革について、統合型校務支援システムの導入にかかる文部科学省委託事業の取り組み内容と展開は。

【答弁】統合型校務支援システムとは学校における様々な業務を一元的に処理することで、教員の事務負担を軽減できるシステムであり、本年度はモデル地域の一部の学校への導入を図り、その活用法や効果の検証を進めていく。次年度以降は、検証成果を提供し、全市町での導入を目指していく。

長崎IR基本構想でのハウステンボス企業との整合について

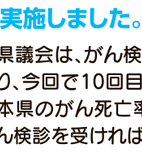


田中　愛国（佐世保市・北松浦郡／自由民主党・県民会議）

【質問】ハウステンボスと、区域認定申請の主体となる県がじっくり話し合って結論を出さなければ準備が進まない。今後、合意を求めて検討を進めていただきたいと思うが、どうなっているのか。

【答弁】情報共有、方向性の協議等は必要不可欠であると考えており、調整、決定すべき課題等については継続的に協議を進めている。いかに魅力的なIR施設を整備するかということが大切であり、競争性の高い計画を練り上げていかなければならないと考えている。

子育て支援施策について



山田　朋子（佐世保市・北松浦郡／改革21）

【質問】子どもの貧困の全県調査の実施スケジュール及び調査結果の活用に関する考え方は。

【答弁】子どもの貧困に関する実態調査については、県と市町で構成する「長崎県子どもの貧困対策推進協議会」において、実施に向けた協議を進めており、協議が整い次第、早ければ9月議会で予算案を上程したい。調査結果については、分析等を行い、課題等を明確にした上で、具体的な支援策について、市町とも協議しながら検討を行っていきたい。

長崎市のMICE計画とIR構想との関係

髙比良　元（長崎市／自由民主党・県民会議）

【質問】MICE計画への財政支援や誘客に対する県の関与は。また長崎市の既存施設や特色を活かしたコンベンションのやり方が可能ではないか。

【答弁】MICE計画に県の補助金は予定していない。コンベンション誘致については、これまでも各市町と連携して取り組んできたところである。既存施設や特色を活かした工夫を講じて誘致を進めるという考え方も当然あり得るが、MICE施設があればそれに適する誘致活動になるものと考える。

離島水産業にかかる港湾施設用地使用料の負担軽減について

近藤　智昭（南松浦郡／自由民主党）

【質問】離島の水産業が置かれている状況が大変厳しい中、漁業活動のための施設であれば、そこが港湾であっても、漁港と同じ程度の使用料単価となるよう負担軽減を図り、離島水産業の振興を支援する政策的な配慮が必要ではないか。

【答弁】港湾施設用地使用料の負担軽減という面での離島水産業振興への支援については、本県の財政状況や地元の意見及び他県の状況も踏まえながら、関係部局とも協議していきたい。

空港駐車場の増設について

里脇　清隆（大村市／自由民主党）

【質問】利用者の増加に伴い駐車場の増設に向けて早急に取り組んでいただきたいが県の考えは。

【答弁】旅客数の増加などに伴い、時間帯によって一時的に入場待ちが発生していることを認識している。県としても、空港駐車場の一般利用スペースの拡張に向けて、空港環境整備協会や長崎空港ビルディングなどの関係者と連携して協議を行っていきたい。

住宅関連産業の振興と技術承継について

坂本　浩（長崎市／改革21）

【質問】木造住宅関連産業の振興と技術継承の視点を持って、住宅関係の事業を推進すべきでは。

【答弁】県では、住宅性能向上リフォーム支援事業等のリフォーム工事において、地域工務店の受注機会の拡大につながるよう、施工者を県内業者に限定している。また、本年度から、3世代同居・近居促進事業の広報チラシを配布し、地域工務店が自らのPRに役立ていただくようにしており、木造住宅産業の振興や技術承継の視点を持って引き続き取り組む。

世界遺産登録後の取り組みについて

大場　博文（島原市／自由民主党・県民会議）

【質問】保存管理をどのように進めていくのか、また、登録記念年として、どのような取り組みを行うか。

【答弁】包括的保存管理計画に基づいて、適切な保護・保全、秩序ある公開などを着実に進め、関係市町や住民の皆様と一緒になって、地域の維持と活性化策にもしっかりと取り組んでいきたい。登録後は、県内各地で様々な祝賀イベントや記念企画展等が予定されており、登録年にふさわしいスタートが切れるよう、関係者と連携しながら取り組んでいきたい。

教員の職場環境について

山本　啓介（壱岐市／自由民主党）

【質問】教職員の時間外勤務について、オーバーワークを問題視するのであれば、過労死ラインである80時間超だけではなく、70時間も60時間も軽くないと考えるが。

【答弁】県内全ての公立学校において、管理職員が所属職員の勤務時間を的確に把握し、個々の状況に応じて適切な指導・助言等を行うよう指導している。超過勤務が教職員に与える影響は教職員一人ひとりで異なり、その多寡だけではなく、業務負担等も含め個々の状況に即した対応の充実に努めるよう指導していく。

性的少数者の実態調査について

宮本　法広（佐世保市・北松浦郡／公明党）

【質問】当事者の生の声をしっかりとつかむために実態調査に取り組むべきであると考えるが、県の見解は。

【答弁】県の人権教育啓発センターや学校等の関係機関を通じて実態の把握に努めているほか、性的少数者当事者の団体の方々の意見をお聞きした上で施策に反映してきている。どのような方法で調査をすれば実態をきちんと把握出来るのか先行事例を含めて、まずは研究をさせていただきたい。

原爆に関する日本の高校教科書とアメリカの高校教科書との対比について

山田　博司（五島市／自由民権会議長崎）

【質問】被爆者の高齢化により、被爆の実相の継承が難しくなっていくと考えられる。次世代への継承、理解を進めるためにも、教科書への記載の充実について、国や教科書会社への働きかけを行ってはいかがか。

【答弁】被爆県の思いとしては、若い世代へ被爆の実相を確実に継承していくためにも、日本の教科書における原爆に関する記載がより充実することは望ましいことであるため、教科書会社への働きかけについて検討していく。

常任委員会委員長あいさつ及び主な論議事項

総務委員会

大場　博文 委員長

総務委員会委員長の大場博文です。

本委員会は、重要施策の企画立案、行財政改革、地方創生の推進、総合交通体系の整備、文化観光・物産振興対策、危機管理・防災及び警察行政の推進など、県政の重要課題を多岐にわたり所管しております。特に、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」や九州新幹線長崎ルートの整備促進、有人国境離島法の有効活用などの、喫緊の重要課題の解決に向けて、活発な論議を交わし、県民の皆様方の期待に応えられるように努めてまいります。

【質問】「『長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産』の世界遺産登録」に関し、12の構成資産以外にも関連性のある資産があるが、今後これらを世界遺産とどのように繋げていくのか。

【答弁】12の構成資産以外についても、禁教期だけではなく、伝来期と復活期も含めた一連のストーリーの中で併せて発信していくことが、世界遺産の価値の理解と感動につながることとなるため、引き続き、構成資産以外も含めた現地ツアーの開発等の周遊対策に努めていく。

【主な論議事項】アンテナショップ「日本橋長崎館」について／長崎県迷惑行為等防止条例の改正状況について／2020年東京オリンピック等に係る取り組みについて　等

文教厚生委員会

近藤　智昭 委員長

文教厚生委員長の近藤智昭です。

本委員会は、「福祉・保健・医療」から「子育て」「教育」に至るまで、県民の皆様の日々の生活に身近な分野を多岐にわたり所管しております。

少子高齢化の進行等、社会情勢が急激に変化する中にあって、医療・看護・介護・保育分野における人材確保、子育て支援の充実、魅力ある学校づくり等、本委員会が取り扱う各種施策は大変重要なものばかりです。

このため、本県が直面する様々な課題の解決に向け、活発な論議を交わし、県民の皆様のご期待に応えられるよう取り組んでまいります。

【質問】若年性認知症について、就労や生活面等、多岐にわたるケアが必要となるが、県内における若年性認知症の患者数を把握しているか。また、若年性認知症コーディネーターはどのような方を配置し、どのような取組を行っているのか。

【答弁】患者数について、本県の実数を把握していないが、3百人から4百人と推計している。また、コーディネーターは緊急性の高い相談内容を想定しており、6月に、長崎県認知症サポートセンター内に認知症ケアの経験のある看護師を配置したところである。今後は関係団体等とネットワークを形成し、相談者に密着した相談体制を構築したい。

【主な論議事項】第三期長崎県教育振興基本計画の策定について／特定難病に係る医療費助成について　等

環境生活委員会

里脇　清隆 委員長

環境生活委員長の里脇清隆です。

本委員会では、県民生活部、環境部、土木部、交通局の4部局の審議を行っています。主な事業は、県民の安全で安心な生活の確保や女性の活躍推進、地球温暖化対策や廃棄物対策及びリサイクルの推進、産業や生活の基盤である幹線道路等の社会資本の整備、地域に必要な生活交通路線の確保など、いずれも、安全・安心なまちづくりや県内経済の活性化に重要な役割を担っています。県民目線に立ち事業の提案なども行いながら、公正かつ円滑な委員会運営に努めてまいります。

【質問】犯罪被害者支援に関し、平成30年3月に条例制定についての意見書が可決され、犯罪被害者等支援の充実のための検討がされているが、現在の県下市町における条例制定の動向をどのように把握しているか。また、被害者等の意見を聞く場を設けるための県の取り組みは。

【答弁】本年4月1日、初めて佐世保市で条例が制定され、島原市や対馬市でも市議会で質問があっている。県としては、市町と県が一体となり、地域格差のない支援を進めることが重要と考えているため、7月10日には、市町との協議会を開催し、更なる検討を進めていくこととしている。

【主な論議事項】九州新幹線西九州ルートについて／住宅セーフティネット事業について　等

農水経済委員会

山口　経正 委員長

農水経済委員長の山口経正です。

本委員会は、農林・水産及び産業労働分野を所管しており、厳しい県の財政状況の中にあって、県民所得の向上や雇用促進など県勢浮揚に深く関わることから、より効率的かつ効果的な事業執行の検証が求められています。本委員会では、農林水産業における生産・流通・販売対策の強化、意欲ある担い手の確保・育成のほか、基幹的な新産業の創出や企業誘致、及び地場産業の競争力強化、良質な雇用の創出等の対策について、積極的に議論を深めながら、諸課題の解決に繋がるよう取り組んでまいります。

【質問】長崎県次世代情報産業クラスター協議会を設立したとのことだが、事務局はどこにあるのか。また、新たな基幹的産業の創出を目指すのであれば、推進体制の充実が必要と考えるが、今後、どのように展開していくつもりなのか。

【答弁】同協議会の事務局は、新産業創造課内にある。今後の展開は県内外の企業・大学・投資会社等の力を結集して、新産業の創出を図っていきたい。また、本年度は実証事業として、IoT関連で2件、ロボット産業関連で2件の実現を目指している。

【主な論議事項】長崎魚市場高度衛生管理施設整備事業の進捗状況について／新規就農者・新規雇用就業者の確保について／地理的表示（GI）保護制度に係る「対州そば」の県内初登録について　等

予算決算委員会

髙比良　元 委員長

予算決算委員長の髙比良元です。

本委員会は、予算議案及び決算認定議案の審査を行うため、議長を除く全議員により常任委員会として設置されています。

委員全員で、予算及び決算について、総合的な視点から審査する「総括質疑」と、委員が4つの分科会に分かれて、各事業等の内容を専門的な視点から審査する「分科会審査」を行っています。

今後とも県政発展のため、幅広く政策を考え、予算及び決算の審査を通じて、県政の諸課題について、最大限の成果が得られるよう、論議を深めてまいりたいと考えております。

【質問】外国人材活躍促進事業費に関し、調査・協議を行う想定国が、ベトナム等となっているが、具体的にどの地域を検討しているのか。また、予算の内訳はどのようになっているのか。

【答弁】ベトナムについては、既に友好交流協定を締結しているクァンナム省をはじめ、ハノイ、ホーチミン等の地域を検討している。また、予算の内訳としては、技能実習生送出国での調査・協議に要する経費で、ベトナム3回、フィリピン1回分を、また、県内企業1500社程度へのアンケート調査等の経費を計上している。

【主な論議事項】健康長寿日本一の長崎県づくり推進事業費について／島原半島満喫プロジェクト推進事業について　等